

事務事業名	自然エネルギー導入促進事業		所属部局	市民部	単位番号	2090				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	環境課	課長名	小笠原良仁				
			所属担当	環境保全・自然エネルギー担当		担当者名	河野慎介			
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 04	項 01	目 05	細目 090	細々目 09
政策	計画体系	19 自然環境の保全と活用	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	32 自然と共生する地域づくり									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 化石燃料の使用から、太陽光、水力、バイオマスなどの自然エネルギーを活用することにより、CO2の排出量を減らすとともに、市民が自然エネルギーについての理解を深められる諸施策を展開し、本市の豊かな自然環境を守り、地球温暖化に配慮したまちづくりを進めるための事業。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				普通旅費	53					
				消耗品費	4					
				リース料	541		計	598		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	26年度活動内容 広報紙でのPR、金山沢川水力発電所等の視察受入、オフセットクレジット認証申請。 27年度活動予定 広報紙でのPR、金山沢川水力発電所等の視察受入、オフセットクレジット認証申請。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 広報紙等への掲載</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ イベント・視察等への参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 広報紙等への掲載	回	イ イベント・視察等への参加者数	人	ウ	
名称	単位											
ア 広報紙等への掲載	回											
イ イベント・視察等への参加者数	人											
ウ												
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民 市内の世帯	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 世帯数</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 人口	人	イ 世帯数	世帯	ウ	
名称	単位											
ア 人口	人											
イ 世帯数	世帯											
ウ												
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	自然エネルギーの必要性について理解が深まり一般家庭への導入が進む。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 住宅用太陽エネルギーシステムの導入件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 住宅用太陽エネルギーシステムの導入件数	件	イ		ウ	
名称	単位											
ア 住宅用太陽エネルギーシステムの導入件数	件											
イ												
ウ												
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	CO2の排出量を減らし市内の温暖化対策が推進される。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 住宅用太陽エネルギーシステムの導入により削減できたCO2の量</td><td>t</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 住宅用太陽エネルギーシステムの導入により削減できたCO2の量	t	イ			
名称	単位											
ア 住宅用太陽エネルギーシステムの導入により削減できたCO2の量	t											
イ												

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	665	836	598	1,499	966	966		
	事業費計(A)	千円	665	836	598	1,499	966	966	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4		
延べ業務時間		時間	640	640	640	640	640	640			
人件費計(B)		千円	2,913	2,913	2,913	2,913	2,913	2,913	0		
	(A)+(B)	千円	3,578	3,749	3,511	4,412	3,879	3,879	0		
活動指標	ア	回	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0			
	イ	人	237.0	106.0	89.0	100.0	100.0	100.0			
対象指標	ア	人	73,684.0	73,211.0	72,963.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0			
	イ	世帯	25,652.0	26,188.0	26,525.0	26,600.0	26,600.0	26,600.0			
成果指標	ア	件	344.0	472.0	225.0	250.0	250.0	250.0			
	イ										
上位成果指標	ア	t	907.0	1,425.0	670.0	700.0	700.0	700.0			

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H18年2月に策定した南アルプス市地域新エネルギービジョンにおいて、新エネルギー導入に向けての普及・啓発プロジェクトが掲げられており、これに基づき地域住民等へ向け、新エネルギーや省エネルギーに関する情報提供、普及啓発を
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	自然エネルギーへの市民の関心は非常に高まっており、一般家庭における自然エネルギー導入も伸展している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	太陽光発電システム助成に関する問い合わせや、自然エネルギーの導入促進をすべきであるとの意見が寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	年毎に趣向を凝らした催しや試みを実施し、出来るだけ幅広い層の市民への啓発を行ってきている。環境省のモデル事業に選定されたカーボン・オフセットさくらんぼ及びシンビジウムの販売を通じて啓発活動を行った。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	道の駅しらね急速充電器設置事業、櫛形生涯学習センター自然エネルギー導入事業を施設所管課に協力し、新年度新規事業として採択される。

事務事業名	自然エネルギー導入促進事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 総合計画後期基本計画において、自然エネルギーの導入促進は施策の重点事業とされており政策体系との整合性は取れている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 普及啓発は市が率先して行うべき取り組みで、新エネルギービジョンにおいても行政の役割として導入推進を積極的に行うべきと謳われている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 地球温暖化防止対策として自然エネルギーの導入を推進するもので、今後も継続的な取り組みが必要であり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 毎年、推進方法は工夫しているが、その時々に応じた進め方が必要である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
効率性 評価	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 休止・廃止した場合は、温暖化防止対策の進展は望めない。温暖化対策は国を挙げての課題であり、市として取り組むべき課題である。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 休止・廃止はした場合は、苦情などはないと思うが、温暖化に関する意識の低下は免れない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最低限の予算で実施しており削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最低限の職員で実施しており削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民を対象として啓発活動であり公平公正である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	新エネルギービジョンには、自然エネルギーの導入目標値が掲げられており、この達成に向けて、時節、場所、場合にあった啓発活動が必要である。 成果は向上しつつあるが、まだまだ意識が低い部分があるので、市民が自ら考え、行動するような仕掛けや、きっかけが必要。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 自然エネルギーの重要性をPRするため、広報紙やCATVの活用																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	③	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	③																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					